

2010年1月13日

新年明けましておめでとうございます。この年が、会員の皆さんにとって夢多き年になるように頑張ってまいります。

さて、昨年12月11日に中央障害者施策推進協議会（首相官邸）が開催され、今後は、「障がい者制度改革推進本部」が、すべての障害者問題を検討していくことが報告されました。このことで、前政権の時に設置された「社会保障国民会議」はなくなることとなります。そして、12月15日「障がい者制度改革推進本部」が設置されました。いよいよ、平成22年1月12日に「障がい者制度改革推進会議」がスタートしました。全日本育成会も構成員に入りました。

これからの取り組みは、地方の育成会からの大きなうねりを起こすことで、障害者福祉の更なる充実を目指すこととなります。

皆様方には、それぞれの地域での取り組みをお願いするとともに、全日本育成会へのさらなるご支援、ご協力をお願いしたいと思います。

社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 理事長 副島 宏克

[1] 中央障害者施策推進協議会

平成21年12月11日（金）総理大臣官邸2階大ホールにおいて、中央障害者施策推進協議会（第6回）が開催されました。鳩山内閣になって初めての開催です。鳩山内閣総理大臣ほか政府側は、福島内閣府特命担当大臣、大島内閣府副大臣、泉内閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、西村外務大臣政務官が出席して行われました。

内容は、今後の障害者施策の在り方についての説明があり、まず、障がい者制度改革推進本部が閣議決議により設置されたこと、当面5年間を障害者制度改革の集中機関と位置づけ検討等を行うことが報告されました。

また、前政権の時に設置された「社会保障国民会議」は継続しないこと、障害者自立支援法を廃止して障がい者福祉制度を抜本的に見直すこと、新しい制度が出来るまでの間は現制度を引き継ぎ悪い部分を見直していく事を確認しました。

[2] 障害者制度改革推進会議

平成21年1月12日（月）に内閣府において、第1回目の障害者制度改革推進会議（図参照）が開催されました。構成員は巻末のとおり24名で、オブザーバーが1名です。そのうち13名が障害者関係団体です。全日本育成会から大久保常務理事が構成員として出席しています。

政府からは、福島内閣府特命担当大臣（障害者制度改革推進副本部長）、泉内

閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官が出席しました。

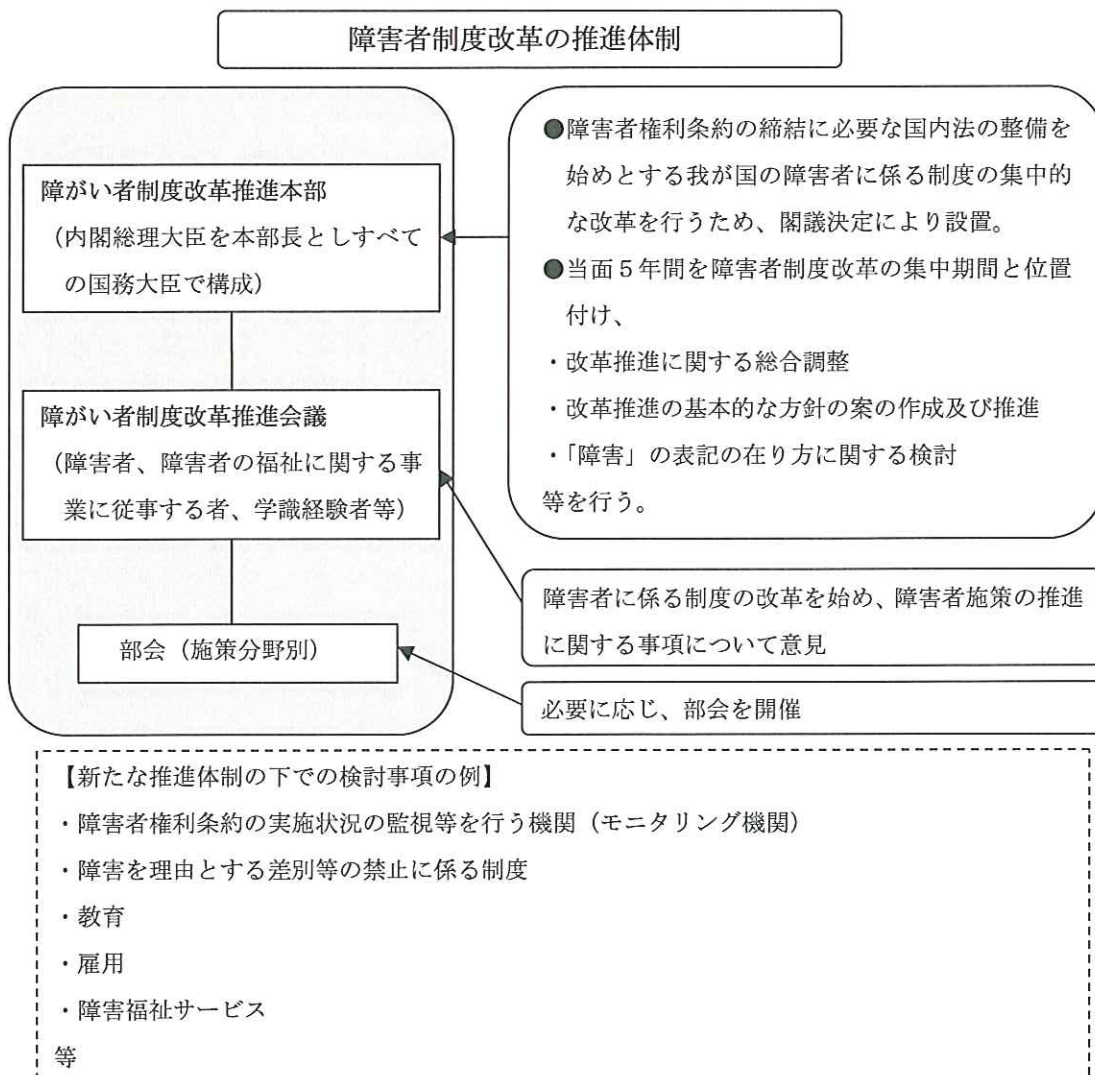
議長にJDF（日本障害フォーラム）代表の小川榮一氏が互選され、副議長にJDF幹事会議長（日本障害者協議会常務理事）の藤井克徳氏が指名されています。

議事内容は、○推進会議の運営について、○今後の進め方について、などでしたが、事務方の資料説明等は、制度改革推進室長の東氏（内閣府参与）によって行われました。

今後の当面の議事は、障害者権利条約を踏まえて、障害者基本法の改正、障害者差別禁止法、障害者虐待防止法、障害者自立支援法、教育、雇用、交通と情報アクセス、精神医療、所得保障、福祉経済予算の確保、「障害」の表記の在り方などに関する事項が予定されています。また、必要に応じ、関係省庁等からのヒヤリングや専門部会の設置の検討も行われることになっています。

なお、検討結果については、本年の夏頃までに中間まとめを推進本部に提出したいとのことでした。

(図)



<障がい者制度改革推進会議構成員名簿> (敬称略 五十音順)

大久保常明 (福) 全日本手をつなぐ育成会常務理事
大谷 恭子 弁護士
大濱 真 (社) 全国脊髄損傷者連合会副理事長
小川 榮一 日本障害フォーラム代表
尾上 浩二 (NPO) 障害者インターナショナル日本会議事務局長
勝又 幸子 国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長
門川紳一郎 (福) 全国盲ろう者協会評議員
川崎 洋子 (NPO) 全国精神保健福祉会連合会理事長
北野 誠一 (NPO) おおさか地域生活支援ネットワーク理事長
清原 慶子 三鷹市長
佐藤 久夫 日本社会事業大学教授
新谷 友良 (社) 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会常務理事
関口 明彦 全国「精神病」者集団運営委員
竹下 義樹 (福) 日本盲人会連合副会長
土本 秋夫 ピープルファースト北海道会長
堂本 暁子 前千葉県知事
中島 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局長
中西由紀子 アジア・ディスアビリティ・インスティテート代表
長瀬 修 東京大学大学院特任准教授
久松 三二 (財) 全日本ろうあ連盟常任理事・事務局長
藤井 克徳 日本障害フォーラム幹事会議長
松井 亮輔 法政大学教授
森 祐司 (福) 日本身体障害者団体連合会常務理事・事務局長
山崎 公士 神奈川大学教授
オブザーバー 遠藤 和夫 日本経済団体連合会労働政策本部主幹